

なぜ自然再生に取り組むのでしょうか？

～ 世界の目線、地域振興の目線から ～

自然再生は、SDGsのゴール達成の手段にも

■ 持続可能な開発目標（SDGs）とは

持続可能な開発目標（SDGs:エスディーゼズ）は、平成27年9月ニューヨークの国連本部において193の加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に位置づけられた国際目標であり、世界全体で2030年を目指して明るい未来を創るための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

SDGsの、17のゴールにはエネルギー、持続可能な消費と生産、気候変動、生物多様性等、多くの環境関連の目標が含まれており、SDGsのゴールの達成のために自然再生に取り組んでいくことが大変重要となります。



SDGsには、複数の課題を統合的に解決することを目指すことや、森林、土壌、水、大気、自然資源等、自然によって形成される自然資本を活用することがゴールの達成に深く関わることが示されているなど、1つの行動によって複数の側面における利益を生み出すマルチベネフィットを目指すことといった特徴を持っています。

このため、自然再生の取組の実施の観点からも、SDGsの目標の実現が地域の課題解決にも直結することを十分認識し、後述する地域循環共生圏の構築の取組等と併せて、関係者間で目標に向けた共通言語としてSDGsのゴール等を活用することによって、各々が当事者意識を持って課題に取り組む、地域の課題解決を促進することが期待されます。

また、企業によるSDGsへの取組を推進する動きが広がりつつあります。このため、自然再生の取組においてもSDGsのゴール等を取り入れることにより、企業などとの連携も図りながら、国際的な目標の達成を推進していくことが重要となっています。

自然再生の取組は、持続可能な開発目標SDGsの目標達成にも寄与するものです。寄付や活動支援などに関心のある企業との連携を図りながら、自然資本を活用して地域の活性化を図っていくことが、持続可能な社会の実現のために重要となってきています。

SDGsの国際目標を地域循環共生圏の考え方で

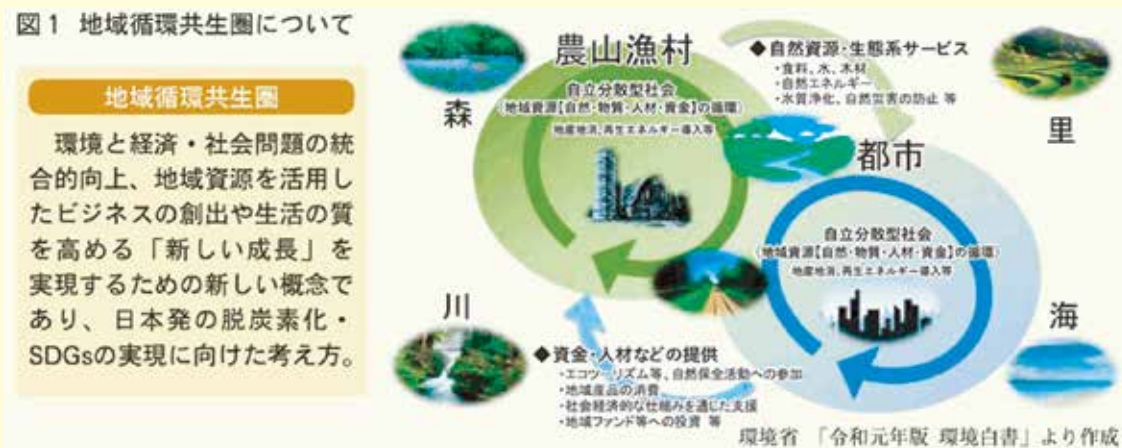
■ 地域循環共生圏の構築

環境・経済・社会の統合的向上の具体化の鍵の1つとなるのが、第5次環境基本計画で新たに提唱された「地域循環共生圏」の考え方です。

地域には、少子高齢化、人口減少等に起因する課題が顕在化している一方、美しい自然景観等、地域ごとに多様な資源のポテンシャルが存在しています。地域こそが、環境・経済・社会の統合的向上モデルの実践の場となりうるものであり、環境政策を通じて、各地域が自らの地域資源を最大限活用しながら、自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて近隣地域等と資源を補完し支え合う取組を推進することとしています。

これは、農山漁村も都市も活かす、我が国の地域の活力を最大限に発揮する構想です。

図1 地域循環共生圏について



事例紹介: 榎野川河口域・干潟自然再生協議会の取組

「ふしの干潟いきもの募金」では、①多様な生き物の生息場の保全、②良好な水環境の維持、③地域の水産資源の復活、④自然に親しむ場の提供の四つのキーワードを目標に設定し、協議会委員の活動に対して、地域住民・団体・企業等から幅広く、継続的に協力を得ることを目指しています。また、漁業組合の協力により、アサリ販売の収益や潮干狩り参加料の一部が募金に寄付される仕組みも始まりました。さらに、募金箱の設置等(写真)の募金活動により、金融機関、道の駅、飲食店・小売店等ともつながりができ、より多様な主体に活動を応援してもらえるきっかけにもなっています。

